

研修視察報告書

令和 7 年 2 月 2 0 日

〔会派名： 日本共産党〕

代表者氏名	三原 淳子	記録者氏名	三原 淳子
視察者氏名	三原 淳子		
視 察 日	令和 6 年 11 月 2 日（土）、3 日（日）		
視 察 先	大阪シキボウホール		
目 的	防災士研修講座		
視察概要 1 日目 1 限目 現在社会で防災士に期待される活動について、防災士の活動を交え学ぶ。 2 限目 地震と津波の発生メカニズムを理解し、今後起こり得る災害と対策についての理解を深める。 3 限目 地球環境の変化に伴って近年多発している気象災害等、自然災害に関する理解を深める。 4 限目 土砂災害の種類や、発生しやすい地盤・地質、誘因となる地震や豪雨との関連を学ぶ。 5 限目 予測困難な地震・津波への対策。事前の備えの重要性。家具固定や備蓄のポイント、発生時の場所別の身の守り方を学び、防災対策の基本を学ぶ。 6 限目 風水害や土砂災害が起こる前の情報の集め方、避難の仕方を学ぶ。ハザードマップの情報を知ることの重要性を理解する。			



2 日目

- 1, 2 限目 防災士が行う各種訓練、被害想定・ハザードマップと避難情報（講義と演習）
- 3 限目 気象災害・風水害が発生しやすい状況を知り、災害への備え、避難方法を学ぶ。
- 4 限目 行政が行う災害対策の実例を踏まえ、危機管理活動の分類等の基本的な知識を得て危機管理の本質を理解する。
- 5 限目 耐震診断と補強の重要性を認識する。
- 6 限目 地域の自主防災活動の重要性を学び、地区防災計画についての要点を押さえ、地域に応じた防災活動について理解を深める。

近年の自然災害は甚大化しており、防災・減災について日頃から市民一人ひとりが意識を持つことが重要である。そのために正しい知識と対応策を常に学び続け、地域の人々と繋がりながら備えていく。研修では、まず地震のメカニズムから学んだ。日本の国土面積は、地球上の400分の1にしかすぎないのに、日本列島及びその周辺から吐き出される地震や火山噴火のエネルギーは地球全体の10分の1に達している。これは、日本列島が世界有数の変動帯に位置しているからだ。

阪神淡路大震災は揺れによる被害と火災、東日本大震災は津波による海岸地域の被害を教訓に南海トラフ地震への備えを考えた。「南海トラフ地震防災対策推進地域」として、29都道府県707市町村が指定されている。その基本計画では、減災目標として想定死者数（約32万2千人）を約8割減少させ、想定全壊棟数を（約250万棟）を約5割減少させるとしている。その目標に見合う地域防災対策と計画が必要だ。

気象災害・風水害、地球温暖化による豪雨災害、土砂災害が起きている。防災情報の周知と拡充を行い、警報、注意報、特別警報を正しく住民に伝えなければならない。住民が警報に基づき安全な場所への避難ができるように体制を整えることが求められる。ハザードマップの見方、避難場所と経路の確認をすることが大事である。

研修では災害をイメージし備えについて自分の頭で考える図上訓練を行った。町を知る⇒事前に備える⇒災害発生⇒とっさの対応⇒共助による対応⇒避難所開設⇒復旧・復興。自分の住むまちを歩いてみるのが大事だ。

自主防災活動と地区防災計画、町内会と自主防災会、災害対策基本法の基本理念と市町村の責務を果たす自主防災組織の在り方について考えた。地域コミュニティが主体となったボトムアップ型の地域防災計画を作ることが大事である。これまでの避難訓練の見直しも含め取り組んでいこうと思う。

被災ストレスの種類、①喪失・自責（死、住宅崩壊、救援失敗など） ②避難所（集団生活、プライバシー） ③物資やインフラ（食料、トイレ、入浴） ④生活不安など、心のケアも必要である。また、災害ボランティアの心得も意識する必要がある。

研修終了後の試験で防災士の認定を受けた。防災士とは、自助・共助・協働を原則として、
1，自分の命は自分で守る。2，地域・職場で助け合い、被害拡大を防ぐ。3，市民、企業、自治体、防災機関等が協力して活動する。社会の様々な場で防災力を高める活動について学び実行していきたい。